

令和5年度 静岡県地域外交推進本部会議

令和5年4月28日

【小関地域外交課長】 ただいまから、令和5年度「静岡県地域外交推進本部会議」を開催いたします。本日の司会を務めます地域外交課長の小関です。よろしくお願いいたします。本日は外部有識者として、一般社団法人ふじのくにづくり支援センター理事長の矢野弘典様、明治大学商学部専任教授の三田剛史様に御出席いただいております。また、オンラインで外務省大臣官房総務課地方連携推進室長の菱山聡様に御出席いただいております。よろしくお願いいたします。それでははじめに、令和5年度の地域外交推進体制等について、松村地域外交担当部長から説明いたします。

【松村地域外交担当部長】 地域外交担当部長の松村でございます。本日はよろしくお願いいたします。着座にて説明いたします。

日頃より、地域外交の推進に当たりまして、皆様方から多大なる御協力を賜っておりますこと、この場を借りて御礼申し上げます。また、外部有識者の皆様におかれましては、御多忙の中、御参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、議題に先立ちまして、令和5年度の地域外交推進体制について御説明申し上げます。まず、資料の8ページを御覧ください。静岡県地域外交推進本部は、地域外交戦略を展開するに当たり、必要な施策を総合的かつ効果的に推進するため、設置しております。平成28年度に知事直轄組織となった地域外交局が、庁内各部各局と情報の共有、連携を図っており、県の組織全体が部局の壁を超えて交流を推進する体制を整えております。

このような趣旨から、知事をはじめとして各部局長にも委員として御参画いただいております。本日は、今年度の地域外交戦略を定めるに当たっての御議論をいただくため、当本部会議を開催させていただいた次第です。

また、今年度から多文化共生課が地域外交局に移管されました。多文化共生課がくらし・環境部に移管されて以降生じました、特定技能2号の拡大、あるいはウクライナ避難民支援などの社会情勢に鑑みますと、再び内政と外交を同一局で一体的に進める必要性が高まっております。地域外交と多文化共生の施策を一体的に進めることで、特に海外からの活力の取り込みにおきましては、本県に来られた外国人材の知見と能力が地域に活かされることにより、さらなる人材の取り込みにつながる好循環をつくることのできる体制になったと考えております。

また、それとともに、現在、本県にお住まいの外国人県民の皆様への支援を忘れてはな

りません。資料の9ページを御覧ください。こちらが、令和5年度多文化共生の取組全体像であります。多文化共生社会の実現に向けまして、別途、多文化共生推進本部で議論されておりますので、ここでの説明は省略いたしますが、引き続き、同本部において進捗管理、あるいは課題把握、対応の検討を行ってまいります。

今後は、車の両輪とも言える地域外交と多文化共生が一体となり、より一層連携して内外の国際化に取り組むとともに、10万人を超える外国人県民の皆様にも、母国への本県の魅力発信の一翼を担っていただけるよう情報発信に取り組んでまいります。

なお、地域外交局では、通商推進体制の強化を図るため、平成28年度より通商推進プロジェクトチームを設置、運営しております。プロジェクトチームの体制につきましては、後ほど議題の中で御説明差し上げます。

さらには、本年、御案内のとおり本県は東アジア文化都市2023の日本開催都市に選定されているところであります。日本の文化首都として、皆様方全員の力を合わせ、日中韓のみならず全世界に向けまして本県の魅力を発信し、交流創出につなげてまいりたいと考えておりますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

最後になりますが、本日御参加の皆様からぜひとも忌憚のない御意見、御提言をいただければ幸いです。

私からは以上でございます。

【小関地域外交課長】 続きまして、本日の議題について、横地多文化共生推進官兼地域外交局長より御説明いたします。

【横地多文化共生推進官兼地域外交局長】 多文化共生推進官兼地域外交局長の横地でございます。本日はよろしく御願いたします。

それでは、座って説明させていただきます。それでは10ページを御覧ください。議題(1)令和4年度の全体評価と令和5年度の方針です。令和4年度は、第4期静岡県地域外交基本方針の初年度であり、ポストコロナ時代の地域外交の幕開けの年であったと評価しています。

1つ目の丸です。コロナにより長期間海外との往来が困難でしたが、昨年は渡航制限も緩和され、8月には2年8か月ぶりに出野副知事の海外訪問が実現いたしました。また、モンゴル国環境・観光大臣や、西ジャワ州訪問団などを本県へ受け入れるなど、対面交流が本格化しました。

2つ目は、オンラインと対面のそれぞれのメリットを生かしたツイン外交により、青少

年交流を続けました。韓国、忠清南道にあるK-P-O-P高校や、台湾の高校とのオンライン交流を支援するとともに、モンゴルと本県の高校生の対面交流により、コロナ禍においても交流のともしびは絶やすことはありませんでした。

3つ目です。昨年は、本県と交流先との連携が一層強化されました。浙江省とは友好提携40周年を迎え、11月にはオンラインで両県省の会場を結び記念式典を開催しました。また、同月、出野副知事が西ジャワ州を訪問し、人材育成、経済分野での協力に係る覚書を更新しました。

4つ目です。富士山静岡空港の国際線定期便の運航や、清水港の国際クルーズ船受入れが再開し、県内インバウンド復活への大きな一歩となりました。静岡ーソウル線は現在デイリー運航となるなど、今後のインバウンド復活が大いに期待されます。

最後に、記録的な円安や物価高、人手不足が県内企業に影響をもたらしております。そうした中で、県は海外からの活力取り込みに積極的に取り組みました。昨年度は、モンゴル、インドネシア、ベトナム、インドの4か国で、外国人材と県内企業のマッチングを支援しました。このように、昨年度はポストコロナに向けた1年になったと評価しております。

続きまして、令和5年度に向けた課題です。破線で囲んだ中の1つ目です。交流先とは、単に友好を深める関係から、共通課題の解決を目指す関係に発展する時期に来ております。そのため、課題解決のための連携関係強化に取り組む必要性が増しています。

3つ目に移りまして、インバウンドの本格回復を見据えた航空・旅行会社等と連携した観光誘客や教育旅行誘致を一層推進し、県内経済のさらなる活性化につなげる必要もあります。

こうした課題を踏まえ、令和5年度の方向性として3つの柱を掲げました。下段の左からです。1つ目は、東アジア文化都市2023静岡県の活用です。日本文化の首都として、本県から日本の文化を世界に発信し、新たな交流を創出いたします。「ふじのくに」のブランド力を向上し、新たな国際関係の構築と相互理解の促進により世界平和に貢献します。

2つ目は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえた対応です。5月8日の5類への移行は、さらなる対面交流の機運醸成につながります。そこで、関係者と連携してインバウンド誘致を推進し、空、海の玄関口を活性化するとともに、対面による人的交流、経済交流をより一層活発にいたします。

3つ目は、内外の国際化の一体的な推進による海外からの活力取り込みの加速です。多

文化共生課が地域外交局に移管されたことから、車の両輪ともいうべき内外の国際化を地域外交局一体で推進いたします。また、庁内関係部局とも連携し、外国人材の取り込みから、外国人のための環境整備、暮らしまでの課題に局一体となって対応いたします。

11ページ以降には、重点6か国、地域ごとの取組を記載しております。

続きまして、議題(2)、令和5年度の主要事業です。17ページを御覧ください。最初に、東アジア文化都市2023静岡県について、村松スポーツ・文化観光部長より御説明願います。

【村松スポーツ・文化観光部長】 スポーツ・文化観光部長の村松でございます。よろしく申し上げます。着座にて失礼いたします。

本日は、渋谷県理事が出張しておりますので、私のほうから説明いたします。まず最初に、紹介動画のほうを御覧ください。

(動画上映)

【村松スポーツ・文化観光部長】 それでは、17ページのほうを御覧ください。東アジア文化都市2023静岡県は、1月の東京ガールズコレクション、日本三霊山に関する連携協定締結式などを皮切りに開幕いたしました。今月もふじのくに各流大茶会やふじのくに世界演劇祭が、東アジア文化都市関連事業として展開されております。

また、今週水曜日、26日には、韓国、全州市の開幕式典に出野副知事が出席し、SPACがパフォーマンスを行うなど、各国との文化交流も本格化してまいりました。来週、5月2日には、グランシップで、中国梅州市、韓国全州市の関係機関をお招きして、春の式典を開催します。当日のプログラムのほうをお手元に配付してございます。参加都市の文化公演を楽しみながら、東アジア地域との相互理解、連帯感を深めることをしてまいります。

その後は、12月までの期間中に静岡国際オペラコンクール、富士山世界遺産登録10周年記念シンポジウム、伊豆文学祭など、核となる文化事業を展開するほか、市町や民間団体と連携して様々な認証プログラムを県下全域で実施してまいります。

さらに、文化の概念を幅広く捉えて、本県が有する数多くの世界クラスの資源や自治体網を生かし、スポーツ、食文化、茶文化、産業文化等、様々な分野にわたるイベントを切れ目なく開催し、日本の文化の顔、言わば文化首都として、本県の持つ多彩な魅力を国内外に発信してまいります。

東アジア文化都市2023静岡県は、今年度のスポーツ・文化観光部の一丁目一番地の事業です。全庁一丸となって取り組み、この事業が成功裏にフィナーレを迎えることができま

すよう、皆様、御協力のほどよろしく願いいたします。

以上でございます。

【横地多文化共生推進官兼地域外交局長】　　続きまして、地域外交局の取組であります
が、日本文化の首都として、海外での本県の文化の発信に注力いたします。海外向け広報
として、2月から3月は外務省の御支援を受け、在外公館での天皇誕生日祝賀レセプション
の機会に、本県の海外駐在員が県のPRをいたしました。また、在京大使館の県内視察
ツアー、関西地区ふじのくに交流会により、海外の要人や駐日外交団に本県の魅力を体感
していただく機会をつくりました。

今年度は、忠清南道友好交流10周年記念公演、富士山コンファレンス等、様々な機会を
活用して発信に取り組みます。

18ページを御覧ください。次に、通商推進プロジェクトチームの運営についてです。交
流先との相互に実のある通商を推進するためプロジェクトチームを設置し、関係課が各タ
スクの課題解決に向けた施策を展開してまいりました。プロジェクトチームを通商と外交
の一体的推進のプラットフォームとし、県が直面する課題に迅速に対応するためタスクを
刷新するとともに、年度ごとにタスクを設置するよう見直します。

今年度は、海外人材の積極的な取り込みに向けたタスクを設置することとしております。

19ページを御覧ください。最後に、海外からの活力取り込みです。資料の右側に記載の
とおり、引き続き外国人材と県内企業とのマッチング等に取り組んでまいります。右側の
下から2番目ですが、今年度は新たに介護分野の外国人材と県内の介護事業所とのマッ
チング会をモンゴルで開催する予定です。

私からの説明は以上です。

【小関地域外交課長】　　それでは、出席者の皆様による意見交換を行います。御発言さ
れる場合は、オンライン参加者にも聞こえやすいよう、マイクの電源をオンにしてい
た
だ
き、マイクに向かってお話してください。また、お話が終わりましたら、ハウリングを防ぐ
ため、お手数ですがマイクの電源をオフにしてくださいようお願いいたします。

また、本日は、お時間も限られていることから、御発言につきましては3分から5分程
度でお願いできますと、幸いです。

なお、ここから進行を松村部長に代わらせていただきます。

松村部長、お願いします。

【松村地域外交担当部長】　　はい、それでは、ここから私が進行させていただきます。

意見交換ということで、まず有識者の方、お二方と、外務省から御発言をいただこうかと思っ
ています。最初に、一般社団法人ふじのくにづくり支援センター、矢野理事長様から
よろしくお願ひいたします。

【矢野ふじのくにづくり支援センター理事長】 どうも、皆さん、こんにちは。矢野で
ございます。こうしたハイレベルの会合にお招きいただいて、ありがとうございます。
ささやかな国際ビジネス、あるいは国を代表しての対外的なセッションなどが多少の経験
になっております。皆様の本当にお役に立つかどうか分かりませんが、この海外事
業展開、事業と言ったらいいのか、それについて気づいたことがあれば、全般的にいろい
ろと申し上げていきたいと思っております。

こうした会合を通じて、県庁一体となって、県対外国という関係で、そういう部隊をつ
くっての運動があることを知りまして、大変心強く思っております。

個別に、今御説明を伺って感じたことをちょっとだけ申し上げますと、課題によっては、
横串のプロジェクトを編成して、そして対応する、そういう御説明もありました。大変結
構なことだと思います。その場合に大事な留意点が幾つかあるので、申し上げておきます。
1つは、高度人材の採用が相当注目されているようなので、大変結構なことだと思うんで
すが、これも言ってみれば官民の共同プロジェクトなんです、官民。

役所のできるということというのは、その舞台をつくることに尽きるんです。県が採用するわ
けじゃありません。各企業が採用するんです。そういう環境をつくるのが県の仕事だと思
います。したがって、プロジェクトを編成される場合には、経営者協会なり、商工会議所
にも参画してもらう必要がある、このように思います。主体はあくまでも民間企業である。
こういうことを、御説明を聞いていて多少の懸念を覚えましたので、申し上げた次第であ
ります。十分御懸念のないこととは思いますが。

それから、もう一つ、この高度人材採用は始まって4年になるんですが、そこで相当深
いノウハウ、知見が、経験が集積されていると思います。私は直接これに関与しましたの
で、よくそれを認めておりますので、ぜひ部局を超えて、そのエキスパートを活用する。
そして、それを検証していくような仕事の進め方が必要であろうと。

だんだん若い人に譲っていかなくてはいけないことになりますので、そういう配慮が必要
なんです。これはペーパーに書いたものやっ
て実行できるものではありません。そこ
のところを、地域外交局を主体にという言葉の意味は、そういう意味だろうと思って、私
は理解しております。

それから、地域外交は、本当にこれを申し上げますと、やっぱり知事が先頭に立ってなさっている事業なんですよ。静岡県の大変特色ある、私は、素晴らしい取組だと思っております。これを、どうやってみんなで助けていくか、応援していくかということであろうと思っております。特に相手国との人間関係ですね。何事かを進めるにしても、上中下、いろいろなレベルでの人間関係を深めていくことが大事でありまして、言葉の問題も大事ですが、それ以上に信頼関係が大事でありますから、そういうものに非常に留意して取り組んでいかれたらいいのではないかと思います。

これからやろうとしている大きな方向性については、大変よくまとまった御報告がなされたと思いますので、私も微力でありますけれども、気がついたことがあれば、今後とも意見を申し上げるようにしたいと思います。

どうもありがとうございました。

【松村地域外交担当部長】 ありがとうございました。

続きまして、明治大学商学部専任教授でございます、三田様からお願いいたします。

【三田明治大学商学部専任教授】 明治大学の三田と申します。着座にて失礼いたします。今お話を伺いまして、多文化共生課が地域外交局にまた戻られたということで、地域外交と多文化共生が結合され、一体化されて進められているということ、非常に関心を持って拝聴しておりました。

今年度は、海外からの高度人材の取り込みですとか、外国人県民への支援に力を入れていかれるということなんですけれども、これはやっぱり地域というのは、静岡県だけではなくて、広く東アジア、台湾や、韓国や、中国・浙江省なんかを含んだ地域の共生を内外一体で進めていくという、言わば共生のインフラづくりを静岡県が進めておられるんだということを強く感じました。

共通課題の解決に取り組む段階に入ったとおっしゃっていたんですけれども、既に共通課題ということではいろいろ取り組まれていると思います。私が拝見した限りでは、防災ですとか、それから健康・衛生、それから自然保護、それから芸術の交流、そういったものが非常に地に足の着いた形で行われているなど、そういう場面に幾つか私は立ち会わせていただくことができました。

それで、静岡というのは地域協定の要だなということがよく分かりますので、これを日本国内、それから内外の方に見ていただくことというのは非常に大事なことというふうに思いました。静岡は、自治体の力によって、民間からこの地域協定を進めていく、友好運

動を進めていくということなんすけれども、かつて、やはり友好というのは、日中友好ということが思い浮かぶんですけれども、かつて、1970年代、80年代の日中友好運動というのは、国主導のものでした。

国家によって主導された友好運動というのは、やっぱり歴史が証明してしまったように、国家によって壊されていくわけなんですけれども、やっぱりそのような挫折を繰り返さないために、こういう民間から、地方から出ていくということは大事だと思いました。

今回、この会議に参加させていただく前に、地域外交関係の資料をいろいろ見せていただいたんですが、特に私、関心を持ちましたのは、富士山コンファレンスという行事です。去年の秋に出されました富士山コンファレンスの提案という文書を見せていただきました。その中に、コンファレンスの標語があるんですけれども、これに非常に感銘を受けたんです。

ここに何と書いてあったかという、「格物致知平天下（注：中国語で読む）」、これ中国語ですけれども、日本語で言うと「格物致知平天下」、中国の大学という古典の中にある言葉なんですけれども。「知を致すは、物に格（いた）るに在り」、あるいは「知を致すは、物にただすにあり」というふうに解釈するようなんですけど、つまりこれは学問ということですね。学問を通じて平天下、平和を創造すると。そういう理念を打ち出して、富士山コンファレンスを行うということは、非常に感銘を受けました。

この学問というのは真理を追求するものなんですけれども、その中には非常に狭い学問もある、大学で研究者が論文を書くような活動とも考えられるんですけれども、真理の追求ということであれば、教育論を通じた真理の追求、それから身体活動を通じた真理の追求ということで、広い意味ではこの格物致知の中に芸術やスポーツも入ってくるのか。つまり、文化一般も入るのかというふうに思います。

格物致知の後ろに、大学の中では原点である诚意、正心、修身、齐家、治国、平天下と続くんですけれども、この格物致知と平天下が直接つながったのを見たのは初めてのような気がしました。そして、その文章の最後に、この富士山コンファレンスの目的は有徳の士を育成することであると書いてあるんですけれども、有徳の士をつくるというのは、本来は統治者の思想なんです。

儒家の思想は、もともと士と民、士と民の対立でもあって、儒家の思想、儒教でいろいろ書いてある、論語にいろいろ書いてあることって、しょせんは当事者のものであるという読み方がずっと長くあったと思うんです。もともと、日本では比較的庶民のレベルまで

儒学の教養を浸透させるようにしてきたと思うんですけども。

そうではなくて、これを富士山コンファレンスによって、自治体や民間が主体となることによって、この有徳の士という思想を士のものから民へと奪取したと。ですから、これは天下国家の思想から自治の思想への転換がここで行われたというふうに、私は読み取りました。

知事はかつて地方が国家を包囲するとおっしゃったんですが、これは毛沢東の農村が都市を包囲するという軍事戦略になぞらえたものなんですけれども、常にこの自治体から平和の創造をしていく、その根底に学問、文化がある。その学問、文化というものは国策に侵されてはならないと思うんです。

ですから、自治による自治体の協働によって平和を創造していこうという、そのインフラづくりを地域外交、それから地域多文化共生というものが、地に足着けた形で進められていくものと、私は理解しております。ですから、その理念をぜひ静岡から発信し続けて、実践していけたら素晴らしいなと思いました。

以上です。

【松村地域外交担当部長】 ありがとうございます。続きまして、外務省地方連携推進室長、菱山様から御発言いただきます。

【菱山外務省地方連携推進室長】 外務省地方連携推進室長の菱山でございます。本日は、令和5年度静岡県地域外交推進本部会議に御招待いただきまして、誠にありがとうございます。

静岡県は、2012年度に地域レベルの国際交流等を展開するための基本方針を策定され、その後、静岡県を取り巻く状況の変化等を踏まえて改訂を重ねられて、静岡県と関係の深い国、地域を中心に、経済、文化、教育等の幅広い分野での交流を展開されていると承知しております。

こうした点も踏まえて、先ほど、昨年度の全体的な評価、それから今年度の方向性について御説明いただくとともに、本年は静岡県が東アジア文化都市に選定されて、静岡県の文化を世界に発信する、こういった点についてお話を伺いました。静岡県がブランド力の向上に向けて戦略的に、積極的な国際交流を推進されて、世界に向けて発信を強化されている、こういったことについて理解を深めることができました。ありがとうございました。

外務省では、地方自治体が様々な国際的な取組を展開されている中で、地方自治体と連携してこうした国際的な取組を後押しさせていただくための国内、それから海外における

取組を行っているところでございます。

静岡との関係におきましても、これまで静岡県、そして静岡県内の自治体等と連携して、静岡の魅力を世界に発信する事業を行っているところでございます。最近の事例で申し上げますと、先ほど在外公館における天皇誕生日祝賀レセプションにおける静岡県のPRの例について御紹介いただきましたが、昨年度は、例えば、在中国日本国大使館のSNS等を通じて、静岡県の観光、文化、食などの魅力を体感できるよう、中国人のインフルエンサーが中国語で動画を配信するといった取組も行いました。

本年度につきましても、外務省としましては、静岡県と連携して静岡県の魅力を世界に発信するための事業を幾つか準備、調整しているところでございます。こうした事業が静岡県の国際交流の一層の促進、そして静岡ブランドのさらなる向上に資することを期待しております。

ありがとうございました。

【松村地域外交担当部長】 お三方、御発言ありがとうございました。

それでは、ここからは自由討議とさせていただきます。御発言がございましたら、挙手の上、お願いいたしたいと思えます。いかがでしょうか。

先ほど矢野理事長からお話ございました、高度人材活用は官民共同プロジェクトということで、昨年度、一昨年度来、地域外交が音頭をとってではないんですけれども、横串を刺すような形で進めていこうという方針で、今日の資料にも反映させていただいております。

ただ、民間の活力といいますか、このプロジェクトには経営者協会なり、商工会議所なりをメンバーに含みという御指摘をいただきました。内々には、その検討の中でそういったことももちろん考えておりますし、ここは庁内で言いますと、主には経済産業部の範疇かなとも思えますので、この辺りについて、増田部長から御発言をいただけたらと思えます。

【増田経済産業部長】 経済産業部長の増田です。矢野理事長には、経済産業部の就業支援局のほうで実施している海外高度人材の関係、多大な御協力をいただいて誠にありがとうございます。

令和元年から始めた中で、コロナの時期も経ましたけれども、昨年度につきましても、リアルで、モンゴル、インドネシア、ベトナムという形で高度人材の面接等ができたところでもあります。そういう中で、特にモンゴルにつきましても、経済セミナーというのも併

せて開催させていただいて、矢野理事長を筆頭に、県内の経済人の方も何人か参加いただいて、モンゴルで日本式の経営などの御紹介もさせていただきました。

先ほど、具体的に出ました経営者協会とか商工会議所のトップにも、これまでもお声かけしたんですが、コロナということもありまして、なかなか参加までは至りませんけれども、その辺は引き続き一緒にやっていきたいということで、うちの部からも、うちの部として、また協力要請していきますので、よろしくお願いします。

【松村地域外交担当部長】 ありがとうございます。今の話に付随しまして……。

矢野さん、お願いいたします。

【矢野ふじのくにづくり支援センター理事長】 モンゴルの経営者セミナーの話が出たので、先ほど触れなかった点を申し上げておきます。これは、経営者協会と商工会議所とが連携して、私はモンゴルの経済団体の今も顧問をずっとやっておりまして、経営者協会の会長と商工会議所の会頭にお話しして、経済界からもいっぱい送ろうじゃないかと、それが2013年に実ったんです。そのときは、相手はドルノゴビ県だけでしたからね。サインシャンドに行って、全国の経営者団体の支部があるんですが、そこの経営者をちょっと集めてもらって話をしたというのがあるんです。

これが実はきっかけでした。その後、もっと広めようとしたんですが、なかなかそれが実現しませんで、2017・18年頃でしたか、経済産業部にお話をしたら、それはとてもいいことだと。御担当の方にお話ししたら、経済産業部長まで話が上がって行って、すぐやろうということになって、それが実ったのは2019年の対面式のセミナーだったんです。

私は、かねてから海外高度人材の採用ということが念頭にありまして、大企業は各国に行って、自分が望む大学と交渉して人を採用できるんです。ところが、中小企業はそうはいかない。だから、セミナーと併せて高度人材の採用を、長年思っていたやつをやろうと思ったら、モンゴルの皆さんが大賛成してくれて、実現したというのが発端なんですね。

その後、翌年、インドネシアと、だんだん増えていきまして、コロナで中断したんですけれども、最近復活したということなんです。ですから、これは、こちらの経済団体と向こうの経済団体が提携をしてやったことなんですよ。ところが、モンゴルとの関係は2011年に友好協定ができてから、知事のお供だったり、名代として出かけてきまして、非常に深い友好関係を体験してきましたけれども、基本的にはそこなんです。

ですから、そういうことはよく認識させていただいて、説明すればできるという話じゃないんです。相手がなかなかいろいろな意見を持っていますし、問題をたくさん抱えていて、

そう何もかもがスムーズにいつているわけではないので、本当に関係部局が協力して、プロジェクトチームをつくって、そこに直接、話しに行つて、賛成してくださいという話じゃなくて、その場に経済団体の人に来てもらつて、意見を言つてもらつたらいいんですよ。

中小企業を代弁して、中小企業の皆さん、それから介護の福祉団体もものすごく興味を持っている。これに気がついて、二、三年、3年ぐらい前から一生懸命やつてきて、ようやくそれが、去年から今年にかけて実つたわけです。ですから、そういう経過もよく踏まえて、それを大事にしていく。

主たるメンバーは代わつていくんです、商工会議所も、経営者協会も代わりました。それはそれでいいんです。全部ネットワークはつながっていますから、そのところを話をしてということですね。ちょっと余計なことかもしれませんが、つけ加えて、状況を説明しました。ありがとうございます。

【松村地域外交担当部長】 矢野様、ありがとうございました。

三田様からは、富士山コンファレンスのお話をいただきました。これにつきましては、今予定しているところでは、11月に静岡県でコンファレンス、開催の予定でございます。内容については今、中国、清華大学側と詰めているところでございます。また、三田様には御協力、御支援いただくことがあろうかと思いますが、よろしく願いいたします。

それでは、お時間もあれなので、以上で議論のほうは終了いたしたいと思います。

それでは、最後に、知事から総括の御発言をお願いいたします。

【川勝知事】 どうも。今日は、この会議に、従来からのメンバーである三田先生に加えまして、今回初めて、この地域外交の一番のトップの会議に矢野理事長にもお加わりいただき、ここで民間の人は矢野さんだけです。また、引き続き、常に外務省のほうから、このうちの地域外交に関心を持っていただきまして、本日は菱山様にオンラインではございますけれども、参加いただきまして、ありがたく、厚く御礼を申し上げます。

今この地域外交というのは、名前としては新しいんですが、もちろん、日本中、一千数百の自治体で、どこかの外国の自治体と関係を持たないところを探すのが難しいぐらいであります。国際連合というのが、戦後、平和のためにつくられましたけれども、一方で、ローカルガバメント、あるいはシティーの国際的な連合というのもございます。

したがいまして、これは全員で、誰もがこの戦争によって悲惨なことになるように、国際連合の目的は第一次大戦、また第二次大戦の悲劇、これを踏まえてつくられたわけでございます。ユネスコも、戦争が終わつた年に発足いたしまして、ユナイテッド・ネーション

ョンの、Education、Science、Culture、こうしたものを通して平和をつくろうと、こういうことで、これは地球社会全体の目的であるわけです。そうしたものにのっとなって、我々も地域外交の名でやっているということでございます。

2010年のことだったと思いますけれども、三田先生と御一緒に習近平国家副主席のお招きにあずかりまして、人民大会堂でお話をしました。そのときに、2010年というのは上海万博の年だったわけです。それで、私は3776友好訪中団を上海に送ると。ちなみに、上海と静岡空港の便を、東方航空ですが、選んでいただいたのは、当時上海の書記であった習近平さんだったので、そういう恩返しも含めて。

つまり、何で3,776なのかと言われるので、実は富士山の高さだと。もう一つ言いました。日本には1人で1,000人の働きをする一騎当千の強者という言葉がある。中国にも一騎当千、1人で当千という、1,000人の働きをするという、そういう言葉があるそうだと。1人で1,000人分、3,776を1,000倍すると377万6,000人になるわけですね。ちょうどそのときに、静岡県の人口が377万6,000人だったわけです。

したがって、私は静岡県全体でこの上海万博という世界の平和の祭典の1つを応援したということで、大変感動されまして、結果的に浙江省とのつながりがこうしたものを生んだということで、浙江省と静岡県との関係は中国における自治体間、静岡県は自治体のモデルであるということで、提携賞の盾を国家から頂くということになったわけです。

今、静岡県の人口は360万を切っています。一方、静岡県には127か国の国籍を持つ方たちが、合計すると10万2,000人ぐらいいらっしゃいます。最近注目されているのは、ウクライナから避難されている方たち、三、四十人お越しになって、それまでにいらした人たちを含めると70人近くなっている。ロシアの方は100人以上いらっしゃいます。もちろん、けんかしておりません。

そういうことで、国際化というのは、基本的に皆さんが平和に生活、仕事ができるということで、そういうことから、多文化共生は地域外交の中に入らなくちゃいけないということから、今回、能力のある横地さんに入っていたいただいたわけでございます。

一方、高度人材というのは、今、日本が、静岡県だけでなく、全体として人口が減少しているということで、特定技能ということで、これを増やすということで、つい最近、政府のほうにおきましても、いわゆる2号、より高度な人材を、今まで2分野だったのを11分野に増やすということになりました。その中に介護も入っているわけでございます。

特定技能の方、国の言葉ではありませんけれども、我々がやってきたのは、特に安倍さ

んを中心にやっていただいていたのが、そういう高度な人材にこの静岡県で仕事をしていただいて、また本国に持って帰っていただきたい。場合によっては、こちらで地について、そのうちの1人は、例えばモンゴルとの関係では、北極星勲章に輝いているゴンボスレンさん、この方もこちらで結婚されて、日本人として活躍されているわけですね。

そういうことも含めて、私どもは、外国の方たちと、宗教とか、肌の色とか、一切関わりなくやっていこうと。しかし、これは言葉だけでできるものではありません。例えばモンゴルでなぜできたのかというのは、モンゴルが日本との国交を回復しまして、モンゴルとしては最高の人材を日本に4人送ったわけですね。

そのうちの1人は、大臣にもなられましたけれども、もう一人が知事になったガンホヤグさんだったわけです。しかも、それがドルノゴビ県で。ドルノゴビ県からのお申込みによりまして、私どもは、もちろんモンゴルにいる日本大使の御仲介によりましたけれども、行ったことのないところと関係を結んだわけです。

そして、この方は極めて優秀でありまして、したがって、つまりモンゴル政府が全体を選んだことになりますから、そのことによりまして、今は大学の先生をされているわけです。しかも、自分の経験を後輩に継ぐということがありますものですから、日本語の、あるいは日本文化の、あるいは日本経済の、日本の風習の、こうしたものを教えながら、日本に行って、日本とモンゴルとの関係をよくしていこうということで、今、彼はその仕事をしているわけです。

したがって、これはガンホヤグさんと我々との友情といいますか、信頼、これがなければ、こういうものはできません。なかんずく、2011年にモンゴルのドルノゴビ県と友好協定を結んだ、そのときに矢野さんがこちらの支援センターのセンター長として、民間からこちらで、いわゆるアドバイザー、顧問として来ていただいて、一緒に行って、そして、そのときにモンゴルの経済団体のトップが空港にまで追いかけてきて、モンゴル経済界の顧問になってくれと。それが、矢野さんがモンゴルの顧問になっていらっしゃる理由です。

それがなぜできたかという、経団連がモンゴルとの関係を経済的に支援していくという形でやっていかれる。そのときの専務理事だった矢野さんが、そこで結ばれた友情が、そういう顧問に就任していただきたいということになったというわけです。

ですから、こうしたものがなければ、単に人、高度人材を入れようといっても、できるものではありません。ですから、本当なら、この地域外交の中に多文化共生だけでなく、こういう人材を入れて、実際に生活や、仕事や、国のため、地域のため、あるいは特定の

産業のために働く人、これをつくっていく人がいないといけないわけです。

ところが、そういうことに慣れていないものですから、静岡県では、これは産業だから、経済だから、経済産業部で、そういう部局が担当するということになっているわけです。しかし、今年、令和5年度の方針が、この高度の人材を海外から入れると。これは日本政府の方針になり、我々がそれに先立ってやってきたことでございます。

ですから、私は地域外交分野で、言わば特定の人をそこにに入れて、ちょうど横地さんが入ったように、矢野さんの人選を踏まえて入っていくと。だから、たまたま人事でこれを行っているということではなくて、やはり人と人との信頼関係がなければ、前に進むことができません。習近平氏との関係も、これは前の石川知事さんが何度も浙江省に足を運ばれ、浙江省の書記を、その前には省長を務められた習近平氏との信頼関係が、我々が特別な関係になった、その縁なわけです。ですから、そこを大切にしないといけない。

組織同士でやっても駄目なんだということです。今年、その3大方針の1つに高度人材を入れることになったということですから、ぜひ部局として入るとというのが、矢野さんのセクレタリーとでもいいですか、これを本格的にやるために、皆さん、関係者で人選をしていただいて、行ける人も、行けない人もいらっしゃると思いますので、矢野さんは、これまで、私が知事になってからずっとアドバイスをいただいておりますので。しかも、人事の矢野と言われるぐらい、東芝で、またNEXCO中日本のトップとして仕事をされた方でもございます。

横綱審議委員会の委員長もされましたから、そういう人を見る目というのは確かなので、できる限りその御希望を入れる形で、地域外交に特別な人を今年、いわゆる文化都市のやっているところもあるので、しかも日本政府の人材の確保というのは、国家的な使命になっていますので、それはやらなくちゃいかんと思います。

それから、もちろん、今は世界の焦点はウクライナでございますけれども、一方で、この戦争をやめるためには、マクロンさんが行かれたり、あるいはどうしてもアメリカの人たちが行けない国、つまり中国との関係は極めて重要なわけです。日本と中国との関係は昨年に50周年を迎えたということです。我々との関係は浙江省で40周年ということだったわけですが、50周年絡みで、それで、この日本の中には、中国の学者、中国人が当初、非常に苦労しながらこちらで勉強して、日本で先生になっていらっしゃるという大秀才たちがいらっしゃいまして、そういう華人の教授会というのがあります。

そこと日本の学会が共同で日中友好50周年のシンポジウムをやるという中で、私が縁が

あってそこに招かれまして、申し上げる。それがきっかけになりまして、清華大学のほうから、何とかどういうふうになれば、この今の厳しい状況を平和のほうに持っていけるかということで、私は、二十歳前後の頃からマルクスの全集を全部読んでいるものですから、毛沢東選集も読んでおりますので、したがって唯物史観に対しまして、言わばこれを、そのいいところを入れながら、中国の伝統を復活するのに格物という史観があると。唯物の代わりに格物ということがあると。

これが、今、三田先生がおっしゃったように、いわゆる中国の儒教が隋、唐の時代を経まして、後に宋の時代になって、仏教の知見を入れた上で、それから、さらに言えば、このイスラムの影響も唐の時代に入っております。言わばユーラシアの様々な文化が入った中で出てきたのが朱子学と言われるもので、この最大の貢献者が朱熹なわけです。朱熹の最も重要視した思想のうちの一番身近なのが大学で、ここにこの大学というのは、明德を明らかにすることであるということで、3つの綱領を言いまして、そして、この8つのことを言っているわけです。それが、格物、致知、誠意、正心、修身、齐家、治国、平天下と言われるものでございます。

ですから、この平天下というのが、最終的に、つまり天下を平らかにする、平和にする。そのためには国を治める力がないといけない。国を治めるためには家を整う。家を整うというのは、経済のことです。カサン経済ということなんですが、家を整える、経済がなければならぬ。経済をきっちりと整えるためには、誠意正心、つまり立派な人間として自らを鍛えていなければ、修身、身が修まらない。どうしたら身が修まるかという、今申しましたように、誠心誠意、日本ではそう言いますけれども、格物致知の思想の中では誠意正心という形で出てまいります。それをするためには勉強しなさい、致知ですね。その勉強するにはどうしたらいいかという、物に格り、物を正せと言っているわけです。

そうしたことから、この格物というのは、しかし、ここには歴史観がありません。空間的な、そういう構成になっておりまして、歴史観がありません。だから、これを入れ込んで、格物論ではなくて、格物史観としてやるということで、それは平和のためと、唯物史観を媒介にして格物史観にしたほうがいいということで、清華大学のほうからアプローチがあったので、それをベースにした話を昨年秋に清華大学で、これはオンラインでございましたけど、したということでもございます。

それが、実りかどうか知りませんが、この秋に、いわゆる学会をやっていこうということで、青年たちの人材を育成していくということで、これが、士、民とか、民、士

とか、人、士とかいって、我々はこの士農工商、農工商の上に立つというふうに言われますけれども、士ということのそのままの意味は、立派な人という意味でありまして、富士という字がそれを示しております。別に武士だけが士ではなくて、今、それを侍と言っておりますけれども、スポーツマンも侍ジャパンとしてやるわけです。

そういう立派な人間として、侍ジャパン、エーゲー侍と言われてもいいです。そういう人をつくっていかなくちゃならんということで、これはひとえに次世代の人たちが悲劇を経験することのないように、どうしたらいいかを一緒に考えていくと同時に、そういう立派な人材をつくっていかうということなわけです。ですから、これをぜひやっていきたい。

ですから、今回、お二人の有識者、これまで東郷和彦さんと、経済関係では秋岡榮子さんに……。秋岡榮子さんは、御案内のように、上海万博のときの日本館の館長ですから、最高の人を我々は入れているわけです。東郷和彦さんは、言うまでもなく、敗戦のときの東郷茂徳の孫ですから、そういう最高の人を入れて地域外交をしております。ですから、これは、単にこの静岡県のみならず、もちろん、日本のため、そして、または広く若い青年たちのためにやっているものでございます。

そうした中で、高度人材が重要であるということになったので、この多文化共生のみならず、まずは小さく生むということで、1人、地域外交に高度人材に関わる矢野さんの右手というか、片腕になるような方を1人置くということが大事だろうというふうに思います。

そしてまた、中国との関係は、何としても戦争が起こらないように、我々としては歯を食いしばってでもやらなくちゃならん。そして、富士というのは平和のシンボルです。国土のシンボルです。国土というものがなければ、国はありません。したがって、国土のシンボル、富士山、これが安泰に保たれなければ、日本という国は安泰ではありませんので、この国土のシンボルである、その富士山の麓で、それぞれ国土に皆さんが愛着を持っておりますから、たまたま日本における富士山というのが世界文化遺産であるということから、その麓において平和を語ると。

それは、中国とやるということでもありますから、中国に敬意を表して大学、その基本的なテーゼである格物致知、诚意、正心、修身、齐家、治国、平天下というのを柱に、しかし、決してこれはおべんちゃらではありませんで、これは日本が戦国時代から平和に転換した徳川家康のときに、この朱子学をもって官学、つまり国の学にしたわけですね。だから、全ての人がこの大学は暗記して知っていたわけです。

ですから、これはもう既に日本のものになっているということでございまして、岩波文庫にも入っていますから、万人に開かれたものでありまして、言ってみれば、朱子学は、しかしながら、朝鮮半島の捕虜を通して日本に入りました。そういう意味で、日韓中の共通の、言わば文化遺産であるという意味で、それをベースにして、21世紀にそれを生かしていくということでもあります。

そういう方向で、この東アジア文化都市、本当にふじのくに静岡県を選んでよかったと。そしてまた、これがきっかけになって次のこの東アジア文化都市に継承していけるようにやっていきたいというふうに申し添えて終わります。

以上であります。

【小関地域外交課長】 知事、ありがとうございました。

それでは、本日の議論を踏まえ、今年度の地域外交施策を展開してまいります。

では、以上をもちまして、令和5年度静岡県地域外交推進本部会議を終了いたします。

本日はありがとうございました。

— 了 —